

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度藤岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 決算書

令和4年度藤岡市下水道事業決算報告書

同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書（案）
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

(2) 決算付属書類

令和4年度藤岡市下水道事業報告書

令和4年度藤岡市下水道事業会計収益費用明細書

同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年6月23日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は下水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

処理区域内人口等前年度比較表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
住民基本台帳人口 A	人	62,646	63,291	△ 645	△ 1.0
処理区域内人口 B	人	20,315	20,520	△ 205	△ 1.0
普及率 (B / A)	%	32.4	32.4	0.0	0.0
整備戸数	戸	8,918	8,868	50	0.6
水洗化戸数	戸	8,024	7,876	148	1.9
水洗化人口 C	人	16,565	16,549	16	0.1
水洗化率 (C / B)	%	81.5	80.6	0.9	1.1
認可処理面積 D	ha	551.7	551.7	0	0
処理区域面積 E	ha	469.9	468.9	1.0	0.2
整備率 (E / D)	%	85.2	85.0	0.2	0.2
下水管布設延長	m	111,768	111,234	534	0.5
年間総処理水量 F	m ³	2,078,349	2,080,812	△ 2,463	△ 0.1
年間有収水量 G	m ³	1,807,260	1,809,402	△ 2,142	△ 0.1
有収率 (G / F)	%	87.0	87.0	0.0	0.0
下水道使用料 H	円	193,418,953	192,917,677	501,276	0.3
使用料単価 (H / G)	円	107.02	106.62	0.40	0.4

(1) 整備状況

令和4年度末における整備戸数は8,918戸、水洗化戸数は8,024戸となり、前年度と比較して整備戸数は50戸、水洗化戸数は148戸増加している。

(2) 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は2,078,349 m³で、前年度と比較して2,463 m³ (0.1%) 減少している。

年間有収水量は1,807,260 m³で、前年度と比較して2,142 m³ (0.1%) 減少している。

有収率は87.0%で、前年度とほぼ同等である。

(3) 使用料単価

下水道使用料は193,418,953円で、使用料単価は107円02銭で前年度と比較し40銭(0.4%)増加となっている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	273,295,000	269,258,850	△ 4,036,150	98.5
営 業 外 収 益	330,363,000	389,480,964	59,117,964	117.9
特 別 利 益	0	71,890	71,890	-
計	603,658,000	658,811,704	55,153,704	109.1

下水道事業収益の決算額は 658,811,704 円で、予算額 603,658,000 円に対して、109.1% の収入率であり、前年度決算額 732,005,725 円と比較して、73,194,021 円 (10.0%) の減少となっている。

収入内訳は、営業収益 269,258,850 円、営業外収益 389,480,964 円、特別利益 71,890 円となっている。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	534,699,000	525,795,765	0	8,903,235	98.3
営 業 外 費 用	74,440,000	74,136,641	0	303,359	99.6
特 別 損 失	7,679,000	7,678,490	0	510	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
計	617,818,000	607,610,896	0	10,207,104	98.3

下水道事業費用の決算額は 607,610,896 円で、予算額 617,818,000 円に対して、98.3% の執行率であり、前年度決算額 603,037,565 円と比較して、4,573,331 円 (0.8%) の増加となっている。

下水道事業収益決算額 658,811,704 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 19,359,582 円) に対し、下水道事業費用決算額は 607,610,896 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 10,591,441 円、消費税及び地方消費税納付額 3,750,500 円) で当期決算の収支差額は、51,200,808 円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損 7,678,490 円で、過年度に申請した消費税の修正によるものである。

下水道事業

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	196,800,000	169,000,000	△ 27,800,000	85.9
負 担 金	4,322,000	11,678,730	7,356,730	270.2
補 助 金	350,804,000	348,104,000	△ 2,700,000	99.2
水 洗 化 改 造 貸 付 金 償 還 金	460,000	140,000	△ 320,000	30.4
計	552,386,000	528,922,730	△ 23,463,270	95.8

資本的収入の決算額は528,922,730円で、予算額552,386,000円に対して、95.8%の収入率である。前年度決算額529,171,920円と比較して、249,190円(0.0%)の減少となっている。

当年度企業債の借入額169,000,000円の内訳は、公共下水道事業債130,800,000円、流域下水道事業債14,200,000円、公共下水道事業債(特別措置分)24,000,000円である。

負担金11,678,730円は、受益者負担金である。

補助金348,104,000円は、国庫補助金60,000,000円、県補助金2,800,000円、一般会計補助金285,304,000円である。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	307,110,000	295,066,405	0	12,043,595	96.1
企 業 債 償 還 金	368,738,000	368,737,575	0	425	100.0
水 洗 化 改 造 貸 付 金	1,080,000	0	0	1,080,000	0
計	676,928,000	663,803,980	0	13,124,020	98.1

資本的支出の決算額は663,803,980円(うち仮払消費税及び地方消費税22,526,274円)で、予算額676,928,000円に対して98.1%の執行率であり、前年度決算額747,101,158円と比較して、83,297,178円(11.1%)の減少となっている。

当年度実施された建設改良費は、管渠建設改良費279,139,786円、流域下水道建設負担金15,926,619円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額134,881,250円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,310,666円、当年度分損益勘定留保資金9,031,387円、減債積立金120,539,197円で補てんした。

3 損益計算書

(1) 経営状況

当年度事業収益 639,477,906 円（前年度比 10.3%減）に対し、事業費用 593,587,764 円（前年度比 0.2%増）で、差し引き 45,890,142 円（前年度比 61.9%減）の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率（別表 5）は 107.7%で、前年度と比較して 12.7 ポイント下降した。

また、経営状態を示す営業収支比率（別表 5）は 48.5%で、前年度と比較して 2.6 ポイント上昇した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表（別表 2）のとおりである。

収益費用の前年度比較表

(単位：円・%) 消費税抜き

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
(事 業 収 益)	639,477,906	712,717,759	△ 73,239,853	△ 10.3
営 業 収 益	249,916,953	235,789,100	14,127,853	6.0
営 業 外 収 益	389,494,853	476,629,819	△ 87,134,966	△ 18.3
特 別 利 益	66,100	298,840	△ 232,740	△ 77.9
(事 業 費 用)	593,587,764	592,178,562	1,409,202	0.2
営 業 費 用	515,222,627	514,171,970	1,050,657	0.2
営 業 外 費 用	70,704,950	77,983,142	△ 7,278,192	△ 9.3
特 別 損 失	7,660,187	23,450	7,636,737	32,566.0
純 利 益	45,890,142	120,539,197	△ 74,649,055	△ 61.9

(2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して 14,127,853 円 (6.0%) 増加している。これは他会計負担金が 13,991,000 円 (33.0%) 増加したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 87,134,966 円 (18.3%) 減少した。

(3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して 1,050,657 円 (0.2%) 増加している。これは減価償却費が 6,256,470 円 (1.7%) 増加したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して 7,278,192 円 (9.3%) 減少した。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 7,151,115 円 (9.2%) 減少したことが主な要因である。

4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 120,539,197 円と当年度純利益 45,890,142 円を合わせて 166,429,339 円となっている。

資本剰余金においては、前年度期末残高 13,011,951 円から変動はなかった。

資本合計においては、前年度期末残高 2,014,362,609 円に当年度純利益 45,890,142 円を加えて、当年度末残高 2,060,252,751 円となった。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金 166,429,339 円については、減債積立金に 45,890,142 円を積立て、資本金に 120,539,197 円を組入としている。

6 貸借対照表

財政状況の前年度比較表

（単位：円・％）消費税抜き

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産		12,468,332,082	12,573,690,344	△ 105,358,262	△ 0.8
	流動資産		176,962,985	168,974,020	7,988,965	4.7
	合 計		12,645,295,067	12,742,664,364	△ 97,369,297	△ 0.8
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	4,509,000,481	4,681,369,629	△ 172,369,148	△ 3.7
		流動負債	417,526,032	406,708,346	10,817,686	2.7
		繰延収益	5,658,515,803	5,640,223,780	18,292,023	0.3
		計	10,585,042,316	10,728,301,755	△ 143,259,439	△ 1.3
	資 本	資本金	1,880,811,461	1,728,228,486	152,582,975	8.8
		剰余金	179,441,290	286,134,123	△ 106,692,833	△ 37.3
		計	2,060,252,751	2,014,362,609	45,890,142	2.3
	合 計		12,645,295,067	12,742,664,364	△ 97,369,297	△ 0.8

（1）資 産

当年度末の資産合計は 12,645,295,067 円で、前年度と比較して 97,369,297 円（0.8％）減少している。内訳として、固定資産は 12,468,332,082 円で、前年度と比較して 105,358,262 円（0.8％）減少し、流動資産は 176,962,985 円で、前年度と比較して 7,988,965 円（4.7％）増加している。

（2）負 債

当年度末の負債合計は 10,585,042,316 円で、前年度と比較して 143,259,439 円（1.3％）減少している。内訳として、固定負債は 4,509,000,481 円で前年度と比較して 172,369,148 円（3.7％）減少し、流動負債は 417,526,032 円で前年度と比較して 10,817,686 円（2.7％）増加し、繰延収益は 5,658,515,803 円で前年度と比較して 18,292,023 円（0.3％）増加している。

（3）資 本

当年度末の資本合計は 2,060,252,751 円で、前年度と比較して 45,890,142 円（2.3％）増加している。内訳として、資本金は 1,880,811,461 円で前年度と比較して 152,582,975 円（8.8％）増加し、剰余金は 179,441,290 円で、前年度と比較して 106,692,833 円（37.3％）減少している。

7 企業債の償還

企業債償還状況の推移は次のとおりである。

企業債償還状況

(単位：円)

年度	企業債元利償還金			未償還残高
	元金	利息	計	
25	383,061,934	142,867,165	525,929,099	6,184,629,750
26	387,157,065	136,602,389	523,759,454	6,165,672,685
27	402,822,106	129,945,804	532,767,910	6,044,650,579
28	405,640,175	120,729,365	526,369,540	5,954,810,404
29	402,189,870	111,755,759	513,945,629	5,734,520,534
30	398,680,040	102,581,237	501,261,277	5,559,540,494
元	380,777,996	93,790,609	474,568,605	5,351,862,498
2	377,850,686	85,322,475	463,173,161	5,207,411,812
3	370,804,608	77,529,991	448,334,599	5,050,107,204
4	368,737,575	70,386,141	439,123,716	4,850,369,629

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は439,123,716円で、前年度と比較して9,210,883円(2.1%)減少している。未償還残高は、前年度末の5,050,107,204円から今年度償還元金368,737,575円を引いて、新たに発行した企業債169,000,000円を加えた4,850,369,629円となっている。

8 むすび

藤岡市の下水道事業は、令和2年度から法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して3回目の決算となる。企業会計へ移行したことにより、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加えて、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営や財政状況がこれまで以上に詳細になっている。このことは、中長期的な経営計画やハード面の更新計画など、将来の下水道事業の経営を検討していく上でも有意義である。

本市の下水道事業は、昭和55年に事業開始し40年余り経過しているが、現在も管渠新設事業を中心に進めており、供用区域は徐々に拡大している。供用開始は昭和62年であり35年経過している。本格的な老朽化対策は行っておらず、有収率は当年度87.0%で昨年度と同水準にとどまっている。今後策定されるであろうストックマネジメント計画による計画的かつ効率的な管理を望む。ところで、昨年度、本郷地内の市営本郷団地が接続となり接続戸数の大幅な拡大につながったが、隣接する県営の本郷団地は未接続の状態である。比較的高い費用対効果を望むことができる周辺地区について、早期の整備を期待したい。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益639,477,906円に対し、事業費用は593,587,764円となっており、当期の収支決算額は45,890,142円の純利益を生じ、同額45,890,142円を当年度末処分利益剰余金へ計上している。

未収金対策については、下水道使用料に係る当年度未収金は27,535,187円（収入率87.18%）であるが、このうち過年度分は2,461,167円（収入率40.45%）となっている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは153,862,198円、投資活動によるものは70,080,957円、財務活動によるものは△199,737,575円となり、現金及び現金同等物の期末残高は148,191,108円であり、期首と比較すると、24,205,580円の増となっている。この増加額を前年決算額6,181,463円と比較すると、18,024,117円（291.6%）増加している。依然として、現在の事業でまだ稼げているが、財務体質の改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態であると考えられる（別表5）。

下水道事業を含めた公営企業については、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大や人口減少に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。そうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。来年度には、全体計画区域の縮小を予定しているようであるが、今後も引き続き、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、良質な下水道サービスを提供されることを望むものである。

別 表

下 水 道 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況
(収 入)

(支 出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	執 行 率	構 成 比	区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条による繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 営 業 収 益	273,295,000	269,258,850	△ 4,036,150	98.5	40.9	1 営 業 費 用	534,699,000	525,795,765	0	8,903,235	98.3	86.5
(1) 下 水 道 使 用 料	216,351,000	212,760,850	△ 3,590,150	98.3	32.3	(1) 管 渠 費	19,099,000	15,338,914	0	3,760,086	80.3	2.5
(2) 他 会 計 負 担 金	56,434,000	56,434,000	0	100.0	8.6	(2) 流域下水道維持管理費	97,298,000	96,019,723	0	1,278,277	98.7	15.8
(3) その他の営業収益	510,000	64,000	△ 446,000	12.5	0.0	(3) 総 係 費	31,678,000	30,218,258	0	1,459,742	95.4	5.0
						(4) 減 価 償 却 費	386,624,000	384,218,870	0	2,405,130	99.4	63.2
2 営 業 外 収 益	330,363,000	389,480,964	59,117,964	117.9	59.1	2 営 業 外 費 用	74,440,000	74,136,641	0	303,359	99.6	12.2
(1) 賃 貸 料	102,000	102,702	702	100.7	0.0	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,587,000	70,386,141	0	200,859	99.7	11.6
(2) 他 会 計 補 助 金	58,677,000	58,677,000	0	100.0	8.9	(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,853,000	3,750,500	0	102,500	97.3	0.6
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—	0							
(4) 長期前受金戻入	271,570,000	330,649,542	59,079,542	121.8	50.2							
(5) 雑 収 益	14,000	51,720	37,720	369.4	0.0							
3 特 別 利 益	0	71,890	71,890	—	0.0	3 特 別 損 失	7,679,000	7,678,490	0	510	100.0	1.3
(1) 過年度損益修正益	0	71,890	71,890	—	0.0	(1) 過年度損益修正損	7,679,000	7,678,490	0	510	100.0	1.3
						4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	603,658,000	658,811,704	55,153,704	109.1	100.0	計	617,818,000	607,610,896	0	10,207,104	98.3	100.0

2. 資本的収入及び支出の状況
(収 入)

(支 出)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	対 予 算 比 較	執 行 率	構 成 比	区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条による繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 資 本 的 収 入	552,386,000	528,922,730	△ 23,463,270	95.8	100.0	1 資 本 的 支 出	676,928,000	663,803,980	0	13,124,020	98.1	100.0
(1) 企 業 債	196,800,000	169,000,000	△ 27,800,000	85.9	32.0	(1) 建 設 改 良 費	307,110,000	295,066,405	0	12,043,595	96.1	44.5
(2) 負 担 金	4,322,000	11,678,730	7,356,730	270.2	2.2	(2) 企 業 債 償 還 金	368,738,000	368,737,575	0	425	100.0	55.5
(3) 補 助 金	350,804,000	348,104,000	△ 2,700,000	99.2	65.8	(3) 水洗化改造貸付金	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0
(4) 水 洗 化 改 造 貸 付 金 償 還 金	460,000	140,000	△ 320,000	30.4	0.0							

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較 表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

区 分 科 目	4 年 度			3 年 度			2 年 度		
	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
(下水道事業収益)	639,477,906	100.0	89.7	712,717,759	100.0	94.3	755,542,375	100.0	—
営 業 収 益	249,916,953	39.1	106.0	235,789,100	33.1	101.1	233,179,833	30.9	—
下 水 道 使 用 料	193,418,953	30.3	100.3	192,917,677	27.1	101.4	190,237,126	25.2	—
他 会 計 負 担 金	56,434,000	8.8	133.0	42,443,000	5.9	99.7	42,567,000	5.6	—
そ の 他 の 営 業 収 益	64,000	0.0	14.9	428,423	0.1	114.0	375,707	0.1	—
営 業 外 収 益	389,494,853	60.9	81.7	476,629,819	66.9	91.3	521,999,587	69.1	—
賃 貸 料	93,376	0.0	100.0	93,376	0.0	100.0	93,376	0.0	—
他 会 計 補 助 金	58,677,000	9.2	27.6	212,883,000	29.9	85.7	248,545,000	32.9	—
長 期 前 受 金 戻 入	330,649,542	51.7	125.4	263,583,486	37.0	97.1	271,572,414	36.0	—
雑 収 益	74,935	0.0	107.1	69,957	0.0	3.9	1,788,797	0.2	—
特 別 利 益	66,100	0.0	22.1	298,840	0.0	82.3	362,955	0.0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	66,100	0.0	22.1	298,840	0.0	82.3	362,955	0.0	—
(下水道事業費用)	593,587,764	100.0	100.2	592,178,562	100.0	98.2	602,959,400	100.0	—
営 業 費 用	515,222,627	86.8	100.2	514,171,970	86.8	101.7	505,526,399	83.8	—
管 渠 費	13,949,355	2.4	76.2	18,317,410	3.1	84.7	21,634,416	3.6	—
流域下水道維持管理費	87,290,658	14.7	99.1	88,068,167	14.9	105.2	83,739,907	13.9	—
総 係 費	29,763,744	5.0	99.8	29,823,993	5.0	102.3	29,149,297	4.8	—
減 価 償 却 費	384,218,870	64.7	101.7	377,962,400	63.8	101.9	371,002,779	61.5	—
営 業 外 費 用	70,704,950	11.9	90.7	77,983,142	13.2	88.1	88,500,490	14.7	—
支払利息及び企業債取扱諸費	70,386,141	11.9	90.8	77,537,256	13.1	90.9	85,328,992	14.2	—
雑 支 出	318,809	0.0	71.5	445,886	0.1	14.1	3,171,498	0.5	—
特 別 損 失	7,660,187	1.3	32,666.0	23,450	0.0	0.3	8,932,511	1.5	—
過 年 度 損 益 修 正 損	7,660,187	1.3	32,666.0	23,450	0.0	440.0	5,330	0.0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	0	0	皆減	8,927,181	1.5	—
(当年度純利益)	45,890,142		38.1	120,539,197		79.0	152,582,975		—
前年度繰越利益剰余金	0		—	0		—	0		—
その他未処分利益剰余金変動額	120,539,197		79.0	152,582,975		皆増	0		—
当年度未処分利益剰余金	166,429,339		60.9	273,122,172		179.0	152,582,975		—

貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較 表

別表3

(△印減、単位:円 %)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	区 分	金 額			増減比率	科 目	区 分	金 額			増減比率
		令和4年度	令和3年度	増 減				令和4年度	令和3年度	増 減	
1 固 定 資 産		12,468,332,082	12,573,690,344	△ 105,358,262	△ 0.8	4 流 動 負 債		417,526,032	406,708,346	10,817,686	2.7
(1) 有 形 固 定 資 産		11,574,256,020	11,630,580,211	△ 56,324,191	△ 0.5	(1) 企 業 債		341,369,148	368,737,575	△ 27,368,427	△ 7.4
イ 土 地		18,424,188	18,424,188	0	0	イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債		341,369,148	368,737,575	△ 27,368,427	△ 7.4
ロ 構 築 物		10,446,884,069	10,604,429,806	△ 157,545,737	△ 1.5	(2) 未 払 金		71,635,960	33,664,785	37,971,175	112.8
ハ 機 械 及 び 装 置		85,526,375	86,218,223	△ 691,848	△ 0.8	イ 営 業 未 払 金		20,230,031	17,420,785	2,809,246	16.1
ニ 車 両 運 搬 具		516,527	669,167	△ 152,640	△ 22.8	ロ そ の 他 未 払 金		47,655,129	16,244,000	31,411,129	193.4
ホ 建 設 仮 勘 定		1,022,904,861	920,838,827	102,066,034	11.1	ハ 未 払 消 費 税 及 び 地 方 税 費		3,750,800	0	3,750,800	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産		894,076,062	942,970,133	△ 48,894,071	△ 5.2	(3) 引 当 金		4,431,154	4,276,496	154,658	3.6
イ 施 設 利 用 権		890,956,062	936,730,133	△ 45,774,071	△ 4.9	イ 賞 与 引 当 金		3,711,255	3,587,404	123,851	3.5
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,120,000	6,240,000	△ 3,120,000	△ 50.0	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		719,899	689,092	30,807	4.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		0	140,000	△ 140,000	皆減	(4) そ の 他 流 動 負 債		89,770	29,490	60,280	204.4
イ 長 期 貸 付 金		0	140,000	△ 140,000	皆減	イ 預 り 金		89,770	29,490	60,280	204.4
2 流 動 資 産		176,962,985	168,974,020	7,988,965	4.7	5 繰 延 収 益		5,658,515,803	5,640,223,780	18,292,023	0.3
(1) 現 金 ・ 預 金		148,191,108	123,985,528	24,205,580	19.5	(1) 長 期 前 受 金		9,596,362,307	9,258,052,595	338,309,712	3.7
(2) 未 収 金		28,771,877	44,988,492	△ 16,216,615	△ 36.0	(2) 収 益 化 累 計 額		△ 3,937,846,504	△ 3,617,828,815	△ 320,017,689	8.8
イ 営 業 未 収 金		27,534,187	38,992,947	△ 11,458,760	△ 29.4	負債合計		10,585,042,316	10,728,301,755	△ 143,259,439	△ 1.3
ロ 営 業 外 未 収 金		430	3,977,685	△ 3,977,255	△ 100.0						
ハ そ の 他 未 収 金		2,800,000	3,200,000	△ 400,000	△ 12.5	6 資 本 金		1,880,811,461	1,728,228,486	152,582,975	8.8
貸 倒 引 当 金		△ 1,562,740	△ 1,182,140	△ 380,600	32.2	(1) 資 本 金		1,880,811,461	1,728,228,486	152,582,975	8.8
						7 剰 余 金		179,441,290	286,134,123	△ 106,692,833	△ 37.3
						(1) 資 本 剰 余 金		13,011,951	13,011,951	0	0
						イ 受 贈 財 産 評 価 額		0	0	0	－
						ロ 工 事 負 担 金		0	0	0	－
						ハ 国 県 補 助 金		0	0	0	－
						ニ 他 会 計 負 担 金		0	0	0	－
						ホ 他 会 計 補 助 金		13,011,951	13,011,951	0	0
						(2) 利 益 剰 余 金		166,429,339	273,122,172	△ 106,692,833	△ 39.1
						イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		166,429,339	273,122,172	△ 106,692,833	△ 39.1
資産合計		12,645,295,067	12,742,664,364	△ 97,369,297	△ 0.8	資本合計		2,060,252,751	2,014,362,609	45,890,142	2.3
負 債 及 び 資 本 の 部						(当 年 度 純 利 益)		45,890,142	120,539,197	△ 74,649,055	△ 61.9
科 目	区 分	金 額			増減比率	(前 年 度 繰 越 利 益)		0	0	0	－
		令和4年度	令和3年度	増 減		(その他未処分利益剰余金変動額)		120,539,197	152,582,975	△ 32,043,778	△ 21.0
3 固 定 負 債		4,509,000,481	4,681,369,629	△ 172,369,148	△ 3.7	(当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金)		166,429,339	273,122,172	△ 106,692,833	△ 39.1
(1) 企 業 債		4,509,000,481	4,681,369,629	△ 172,369,148	△ 3.7						
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債		4,509,000,481	4,681,369,629	△ 172,369,148	△ 3.7	負債・資本合計		12,645,295,067	12,742,664,364	△ 97,369,297	△ 0.8

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目 区 分	金 額			増減比率
	令和4年度	令和3年度	増 減	
3 固 定 負 債	4,509,000,481	4,681,369,629	△ 172,369,148	△ 3.7
(1) 企 業 債	4,509,000,481	4,681,369,629	△ 172,369,148	△ 3.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債	4,509,000,481	4,681,369,629	△ 172,369,148	△ 3.7

使用料単価表

別表4

(単位:円、△印減、%)

年度 区分	4年度	3年度	増減	前年度比
下水道使用料	193,418,953	192,917,677	501,276	100.26
長期前受金戻入	330,649,542	263,583,486	67,066,056	125.44
経常費用	585,608,768	592,155,112	△ 6,546,344	98.89
受託工事	-	-	-	-
有収水量 (m³)	1,807,260	1,809,402	△ 2,142	99.88
使用料単価	107.02	106.62	0.40	100.38

※ 使用料単価(収益単価) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

別表 5

＜経営指標の推移＞

(単位：％)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	109.91	120.31	127.13
経費回収率	99.85	71.18	70.98
有形固定資産減価償却率	40.67	39.22	38.21
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00

◆経常収支比率 算出式＝（経常収益）／（経常経費）×100

※ 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、健全経営の水準は100％とされています。

◆経費回収率 算出式＝（下水道使用料）／（汚水処理費（公費負担分を除く））×100

※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況は100％とされています。

◆有形固定資産減価償却率

算出式＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）×100

※ 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。

◆管渠老朽化率 算出式＝（法定耐用年数を経過した管渠延長）／（下水道布設延長）×100

※ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。

◆管渠改善率 算出式＝（改善（更新・改良・修繕）管渠延長）／（下水道布設延長）×100

※ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標です。

◎総収支比率

$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	区分	4年度	3年度	2年度
	比率	107.7%	120.4%	125.3%

※ 総収益と総費用を比較したもので、100％を超える率が高いほどよいことを示す数値

◎営業収支比率

$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	区分	4年度	3年度	2年度
	比率	48.5%	45.9%	46.1%

※ 営業のみの収支を比較したもので、100％を超える率が高いほどよいことを示す数値

＜キャッシュ・フロー計算書の読み方の例＞

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	＋	－ (△)	－ (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好な経営状態にあると考えられる。
パターン2	＋	－ (△)	＋	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	－ (△)	＋	－ (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。
パターン4	＋	＋	－ (△)	現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。